

# 潮流 2016

## TPP実現へ向けて

人間とは現状を変えることを嫌う傾向がある。最近注目されることが多い行動経済学が明らかにしている点だ。そうした視



学習院大学教授

### 伊藤 元重

点で見れば、米国の大統領候補の2人ともが環太平洋連携協定（TPP）に慎重な姿勢を示しているのは理解できる。ただ、現状を変えないことは、日本にとって好ましいこととは

ない。少子高齢化で国内市場が縮んでいく中で、グローバル化に背を向ければ、日本経済の明るい未来図を描くことは不可能である。TPPを実現することができると否かは、日本経済の将来を決める重要な条件なのだ。

世界貿易機関（WTO）

での多国間交渉が進まない中で、多くの国が自由貿易協定（日本では経済連携と呼ぶ）に通商交渉の軸足を移している。日本もその例外ではない。最近になって、メガリージョナルと呼ばれる、多くの国を巻き込んだ自由貿易協定への動きが出始

## 早期に批准し米国の決断促せ

めている。TPPは、そうした取り組みの代表的存在だ。関税撤廃にとどまらず、国有企業への対応や投資保護の制度など、多くの分野を取り込んだ意欲的な制度だ。これが成立すれば今後の世界経済の制度をリードする存在

し、これを機会に輸出などで伸びる地域も出てくるだろう。日本ではこの国会でTPPに対する議論が活発に行われる。政治の場であるので野党は強く反対してくるだろうが、国民の利益を考えた議論をしてほしい。現状を変えたくないという

ローバル化に懸念の声を上げるのは分らないではないが、保護主義という選択が人々の生活をいかに苦しめるのかは過去の多くの経験が示すところだ。日本が批准しても、米国の2人の大統領候補が反対しているのではどうにもならないではな

となる。農業分野などで自由化を求められる面もあるが、高齢化が進む中で、「守り」から「攻め」の農業に変わる機会となるはずだ。いずれにしても、TPPが成立しても関税引き下げは時間をかけて行われる。生産者の対応は十分に可能と思われる

気持ちは分かるが、それでは日本の将来は暗い。米大統領選におけるトランプ候補の発言や、英国での欧州連合（EU）からの離脱の国民投票など、世界のあちこちで保護主義的な声が高まっている。格差の広がりや移民問題など、多くの人がグ

いか、という議論がある。確かに、米国のTPPを早期に批准するかどうかは不透明だ。ただ、米国の状況が不透明であるというところが、日本での批准を遅らせる理由にはならないだろう。米国の除く11カ国ができるだけ早く批准をして、米国の決断を

促すことが必要だろう。オバマ大統領は11月の大統領選戦から来年初めの次期大統領就任までの、いわゆるレームダックセッションでTPPを批准したいと表明している。これが可能かどうかは、11月の大統領選や上下院の選挙結果が大きく影響を及ぼすだろう。オバマ政権で決まらないときには、決断は次の大統領に委ねられる。そうすると、TPPを進めるにしても、米国の再交渉を求めてくるだろう。

米国の関わる過去の自由貿易協定でもそうしたことが繰り返されてきた。今から再交渉の話をするのは気が早い、粘り強い対応が求められる局面もあるのだ。

＊この記事・写真は公明新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。